

瑞穂監第33号

令和2年2月7日

瑞穂市長

森 和之様

瑞穂市議会議長

藤橋 礼治様

瑞穂市監査委員 堀 廉

瑞穂市監査委員 堀 武

定期監査結果報告書の提出について

地方自治法第199条第4項の規定により、「財務情報課」の定期監査を実施したので、同条第9項の規定により監査結果に関する報告書を提出する。

定期監査結果報告書

第1 監査の概要

1 監査の対象

「財務情報課」における平成31年4月1日から令和元年8月31日までの財務に関する事務の執行と、重点項目として「基金・公債費」について、都市監査基準（平成27年8月27日全国都市監査委員制定）に準拠し監査を行った。

財務情報課は、平成29年度の組織改編に伴い総務部に新設された課であり、以前の企画部企画財政課の財政事務と総務部管財情報課の事務を引き継ぎ、課長以下10名の職員で次の事務を行っている。

- 1 行政改革に関すること。
- 2 権限委譲に関すること。
- 3 瑞穂市土地開発公社の指導に関すること。
- 4 一般財団法人瑞穂市ふれあい公共公社の指導に関すること。
- 5 市財政計画に関すること。
- 6 起債計画に関すること。
- 7 市財政予算に関すること。
- 8 地方交付税に関すること。
- 9 一般財政事務に関すること。
- 10 決算統計に関すること。
- 11 基金に関すること。
- 12 決算の審査及び認定手続に関すること。
- 13 市有財産台帳等の記録及び管理に関すること。
- 14 普通財産の管理及び処分に関すること。
- 15 公用車の管理に関すること。
- 16 瑞穂市役所及び庁内施設の利用管理、清掃及び取締りに関すること。
- 17 指定管理者制度に関すること。
- 18 物品の調達及び管理に関すること。
- 19 瑞穂市役所の庁内案内に関すること。
- 20 入札及び契約（指名受付事務含む）に関すること。
- 21 情報化推進に関すること。
- 22 電算システムの企画、調整及び管理並びにデータ資源管理運用に関すること。

2 監査の実施場所及び日程

瑞穂市役所

令和元年10月3日(木)

3 実施した監査手続

監査の対象となった財務に関する事務の執行及び「基金・公債費」の状況について、提出された資料を基に、通常実施すべき監査手続を実施した。

第2 監査の結果と意見

1 財務について

「財務情報課」における財務の執行状況は、次のとおりで、おおむね適正に執行されているものと認められた。

令和元年8月末現在

	予算額(円)	収入・支出済額(円)	比率(%)
歳入	4,913,669,000	1,995,705,982	40.6
歳出	1,525,987,000	89,183,600	5.8

(1) 基金調について

財務情報課は、「瑞穂市基金条例(平成15年瑞穂市条例第53号)」に規定された基金のうち、以下の基金を管理している。

令和元年8月末現在

区分	基金の名称	基金残高(円)
積立基金	瑞穂市財政調整基金	2,283,643,570
	瑞穂市減債基金	1,207,686,568
	瑞穂市公共施設整備基金	2,715,736,994
	瑞穂市地域振興基金	54,596,941
	瑞穂市土地開発基金	189,407,485
	瑞穂市下水道事業対策基金	2,213,490,362
	瑞穂市ふるさと応援基金	835,737,041
	瑞穂市体育振興基金	2,080,971
	瑞穂市庁舎建設基金	401,701,863
	瑞穂市森林環境整備促進基金	—
運用基金	瑞穂市地域福祉基金	278,729,000
	瑞穂市ふるさと農村活性対策基金	10,799,000
	瑞穂市遺跡和宮公園維持管理基金	3,250,000
合計		10,196,859,795

(2) 市債管理調について

財務情報課は、一般会計に属する以下の市債を管理している。

令和元年 8 月末現在

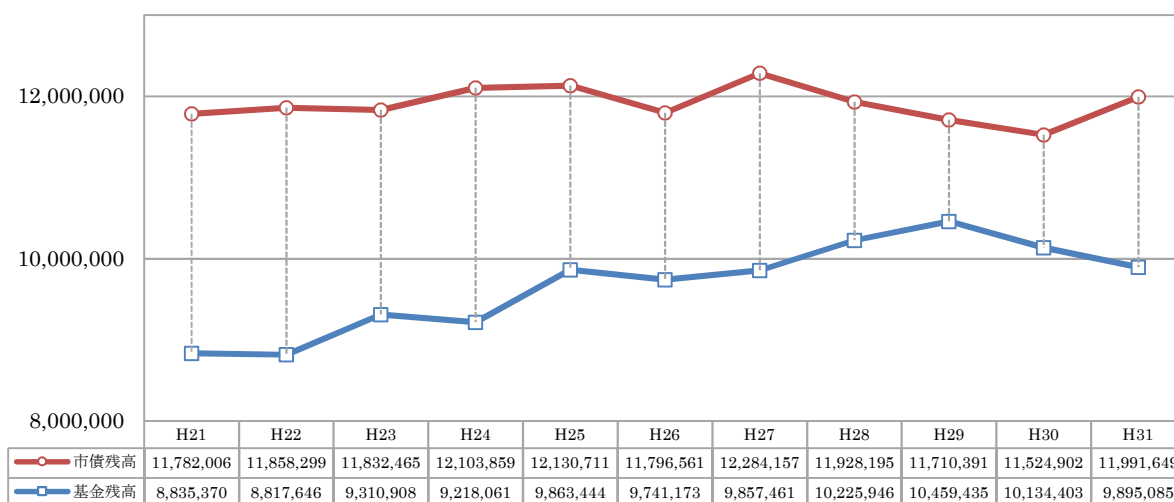
区 分	借 入 額 (円)	残 高 (円)	償 還 率 (%)
総務債	9,000,000	9,000,000	0.0
民生債	113,300,000	32,611,468	71.2
農林水産業債	75,700,000	9,261,484	87.8
土木債	2,455,400,000	1,531,436,000	37.4
消防債	355,400,000	286,567,817	19.4
教育債	2,311,600,000	1,579,851,537	31.7
減税補てん債	75,900,000	11,992,396	84.2
臨時財政対策債	12,061,300,000	8,064,181,569	33.1
合 計	17,447,600,000	11,524,902,271	34.0

詳細は別紙①参照

- ◆重点項目の「公債費」は、財務情報課において市債管理として把握されており、市債管理についても聴取した。

(3) 基金及び市債残高の年度別推移

単位：千円



平成 31 年度は予算額 (9 月補正後) より算出

2 監査の結果と意見

(1) 基金・公債費について

番号	内容	監査の結果	監査の意見
1	基金及び市債残高について	基金及び市債残高の年度別推移は、平成 27 年度より市債残高は減少し、基金残高が増加して平成 29 年度には、残高差が 1,250,956 千円まで縮まった。しかし、平成 30 年度から再び残高差が開き、平成 31 年度は、2,096,564 千円の残高差となる見込みである。	基金、市債は市の資産、負債の一部であり、財政運営上、資産と負債の残高差が縮減されることが望ましい。 平成 31 年度は、資産の減少、負債の増加により残高差が増加するようであるが、基金残高と市債残高のバランスに絶えず注視し、堅実な財政運営が図られるよう、努力していただきたい。
2	基金繰入れ及び市債借入れについて	平成 31 年度は、基金繰入金として 1,019,921 千円、市債借入金として 1,466,504 千円を収入する予定であるが（別紙②参照）、このうち市債では、補助裏起債に該当せず、地方交付税への算入が無い市債が 3 件（牛牧排水機場改築事業・（仮称）中山道大月多目的広場整備・総合センター維持補修工事）あった。	基金及び市債は、税収等の一般財源で支出を賄えない場合の臨時的財源であることから、安易に取り崩したり、借り入れたりすることのないよう、必要な時期に、最小限の額を収入していただきたい。 市債については、将来の市民にも負担を求めることから、特に財政上有利でないものは、費用対効果の観点から、将来の市民もその恩恵を享受できるかどうか、その適債性を見極めた上で借り入れていただきたい。
3	基金積立て及び市債償還について	平成 31 年度は、基金積立金として 1,321,239 千円、市債償還金として 947,747 千円を支出する予定であるが（別紙③参照）、このうち地方財政法第 7 条の規定に基づく決算剰余金処分について確認したところ、平成 31 年度は、瑞穂市第 2 次総合計画実施計画に定める目標値（標準財政規模の 20%以上の財政調整基金への積立て）の達成と、利率の高い市債の繰上償還を検討した結果、財	財政調整基金積立ての目標値は、平成 30 年度末で 21.1%であり、平成 31 年度 10 月末で 24.9%、3 月末で 21.5%の見込みとなるが、例年減額となる 3 月補正予算では、財政調整基金繰入金の減額も考えられることから、決算剰余金を全額基金に積み立て、繰上償還を実施しないのは、費用対効果の観点から疑問である。 市場金利が低迷する中、基金積立てと市債繰上償還のどちらが有利かを総合的に

番号	内容	監査の結果	監査の意見														
		政調整基金に415,000千円を10月に積み立てるとのことであった。	判断していただきたい。														
4	基金の管理について	<p>財務情報課が所掌する「基金に関すること。」の事務について確認したところ、繰入額・積立額に係る予算及び執行の管理であり、運用については、瑞穂市公金管理委員会が「瑞穂市公金管理運用方針」「瑞穂市公金管理運用基準」「瑞穂市債権運用指針」に沿って方針を定め、会計課が実施しているとのことであった。</p> <p>次に、公金管理委員会について確認したところ、委員構成は以下のとおりであり、今年度はまだ開催されていなかった。</p> <table border="1" data-bbox="627 1070 978 1346"> <tr> <td>委員長</td> <td>会計管理者</td> </tr> <tr> <td>副委員長</td> <td>総務部長</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>市民部長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>環境水道部長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>上水道課長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>財務情報課長</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>会計課長</td> </tr> </table> <p>また、「瑞穂市公金管理運用方針」では、基金の運用について、「資金計画を策定した上で」とあるが、会計課は「特に定めてない」との回答であった。</p>	委員長	会計管理者	副委員長	総務部長	委員	市民部長	〃	環境水道部長	〃	上水道課長	〃	財務情報課長	〃	会計課長	<p>基金の管理は、地方自治法第149条第1項第6号の規定による市長の権限に属する事務であり、会計管理者は、同法第170条第2項第1号及び第3号の規定により、現金及び有価証券の出納及び保管とされていることから、運用についても、財務情報課は積極的に関わるべきである。</p> <p>また、公金管理委員会で意思決定するのであれば、そこで年度の課題を整理し、具体的な運営方針を定め、資金計画を策定するべきであり、それに基づき会計課は、基金の運用を図っていただきたい。今年度については、早急に議論していただきたい。</p> <p>さらには、運用結果についても評価して、次に繋がるようPDCAサイクルを活用して、公金管理委員会が有効に機能するようにしていただきたい。</p>
委員長	会計管理者																
副委員長	総務部長																
委員	市民部長																
〃	環境水道部長																
〃	上水道課長																
〃	財務情報課長																
〃	会計課長																
5	基金の活用について	<p>基金の活用状況について確認したところ、減債基金は、現在活用予定がなく、地域振興基金、土地開発基金は検討中であり、地域福祉基金は果実運用金として定期預金利息を活用しているとのことであった。</p> <p>また、下水道事業対策基金、庁舎建設基金は事業の</p>	<p>財政状況が厳しくなる中、活用予定のない基金は、廃止・縮減を視野に入れて検討すべきである。</p> <p>特に、地域振興基金は市制施行以来、全く活用されておらず、期限を決めて検討していただきたい。</p> <p>果実運用の地域福祉基金は、市場金利が低迷する中、定期預金利息のみの運用で</p>														

番号	内容	監査の結果	監査の意見
		進捗状況に応じて活用するとのことであった。	<p>は効果的とは言い難い。基金の目的を見直し、今後も果実運用するのであれば債権購入を検討していただきたい。</p> <p>また、下水道事業対策基金、庁舎建設基金は事業が開始されるまで期間があることから、涵養財源として長期債券等での資金運用を図るべきである。</p>
6	臨時財政対策債について	<p>臨時財政対策債は、平成31年度地方交付税算定において実際の市債償還額より74,253,184円多く基準財政需要額に算入されていた(別紙④参照)。</p> <p>但し、平成23年度～平成30年度分の市債償還額は、基準財政需要額に全額算入されていなかった。</p> <p>資金調達について、担当課によると、繰上償還に応じることのできる市中銀行から調達しているとのことであった。</p>	<p>臨時財政対策債は、本来、地方交付税として交付されるべき額を、後年度の地方交付税でその元利償還金を100%補てんされるものとして地方が起こす赤字地方債である。地方交付税では、理論算入値で算定される為、実際の市債償還額と差異が生じるのは止むを得ないが、元利償還金が8年連続して全額算入されていないのは、借り方に問題があったものと推察する。</p> <p>今後の市債発行については、繰上償還を優先させるより、より低利な借入れとなるよう、借り方を見直すべきである。</p> <p>また、既に借り入れた分についても、より有利な条件となるよう、利率見直し、繰上償還等の努力をしていただきたい。</p>
7	財源充当について	<p>基金・市債の対象となる事業について確認したところ、基金と市債の両方を財源活用する事業があった(別紙⑤参照)。</p> <p>このうち、道路新設改良事業費、社会資本整備総合交付金事業((仮称)柳一色歩道橋整備)、河川施設整備事業費、総合センター管理費の財源は、①補助金②市債</p>	<p>市債は、地方財政法第5条の規定に基づき発行することが可能であるが、その前段として、「地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもって、その財源としなければならない。」とされていることから、特定目的基金である公共施設整備基金を市債の後に財源充当することは、疑問である。財源の充当順位に</p>

番号	内容	監査の結果	監査の意見
		<p>③公共施設整備基金④一般財源の順で充当されていた。</p> <p>また、道路新設改良事業費の中の「委託・工事・用地・補償費分」及び「工事費分」、河川施設整備事業費の「牛牧排水機場分」では、財源を充て過ぎていた。</p>	<p>ついて、今一度整理し、適正な順位で適切な金額を充当していただきたい。</p>

2 その他について

番号	内容	監査の結果	監査の意見
8	財政規律（内部統制）について	<p>平成 30 年度決算審査意見書において指摘した、「稚拙な財政運営」について、財務情報課分について聴取したところ、記載された事項以上の回答はなかった。</p> <p>また、今後発生する財務事務リスクへの対応は、既存の会計規則、契約規則等に基づいた事務を遂行すれば、内部統制制度を定めなくとも可能であるとの回答であった。</p>	<p>平成 30 年度決算では、意見書には掲載しなかったものの、財政規律の緩みに繋がる稚拙な財政運営が財務情報課でも散見されており、今後は予算を管理する部署として、他課に範を示すとともに指導するよう改めていただきたい。</p> <p>重大なリスクを引き起こす要因ともなる稚拙な財政運営は、大きなリスクであることを認識し、安易な判断は避け、誤った前例踏襲に惑わされることなく、今のやり方が適切であるかを絶えず意識して、財政規律を引き締めたい。</p> <p>令和 2 年度から施行される内部統制制度について、瑞穂市は努力義務団体ではあるが、国は 3 年後の見直しを示唆しており、いずれ整備する必要が出てくるので、今から対応方々準備をしていただきたい。</p>

以上

別紙①

別紙① 市債管理調（詳細）

令和元年8月末現在

区分	地方債名	目的等	年度	借入額(円)	残高(円)	償還率	備考
総務債	一般補助施設整備等事業債	情報セキュリティ強化対策	H28	9,000,000	9,000,000	0.0%	○
小計				9,000,000	9,000,000	0.0%	
民生債	厚生福祉施設整備事業債	南保育・教育センター	H11	34,000,000	2,351,468	93.1%	
	合併特例事業債	中保育・教育センター耐震	H16	3,300,000	260,000	92.1%	○
		地域子育て支援センター	H19	76,000,000	30,000,000	60.5%	○
小計				113,300,000	32,611,468	71.2%	
農林水産業債	地方道路等整備事業債	地方道 1-29 号線	H11	25,700,000	1,975,071	92.3%	○
		地方道 2-43 号線	H12	50,000,000	7,286,413	85.4%	○
小計				75,700,000	9,261,484	87.8%	
土木債	合併特例事業債	地方道整備Ⅰ	H16	17,000,000	1,400,000	91.8%	○
		地方道整備Ⅱ	H20	44,000,000	10,000,000	77.3%	○
			H22	27,000,000	14,640,000	45.8%	○
			H23	81,000,000	61,880,000	23.6%	○
			H24	104,000,000	84,000,000	19.2%	○
			H25	152,000,000	133,800,000	12.0%	○
			H26	36,000,000	33,600,000	6.7%	○
		地方道整備Ⅲ	H26	58,000,000	54,400,000	6.2%	○
			H27	16,000,000	16,000,000	0.0%	○
		下犀川橋架替	H28	37,000,000	37,000,000	0.0%	○
			H17	157,000,000	26,000,000	83.4%	○
			H19	120,000,000	40,000,000	66.7%	○
		野田橋歩道橋	H20	112,000,000	45,000,000	59.8%	○
			H23	45,000,000	28,640,000	36.4%	○
			H29	64,000,000	64,000,000	0.0%	○
		新堀川放水路	H30	11,000,000	11,000,000	0.0%	○
			H17	23,000,000	3,800,000	83.5%	○
		花塚排水機場	H20	11,000,000	4,500,000	59.1%	○
		別府排水機場	H23	132,000,000	94,900,000	28.1%	○
		みずほターミナル	H24	117,000,000	95,200,000	18.6%	○
		都市再生整備 (JR 穂積駅周辺)	H17	157,000,000	26,000,000	83.4%	○
			H19	7,000,000	2,328,000	66.7%	○
		都市再生整備 (瑞穂中央)	H20	48,000,000	11,250,000	76.6%	○
			H19	52,000,000	17,328,000	66.7%	○
			H20	172,000,000	45,750,000	73.4%	○
			H21	26,000,000	10,800,000	58.5%	○
			H23	190,000,000	143,220,000	24.6%	○
野白扣畑公園	H24	76,000,000	61,600,000	18.9%	○		
地方道路等整備事業債	野田橋歩道橋	H29	32,400,000	32,400,000	0.0%	○	
公共事業等債 外	西部環状道路	H29	10,400,000	10,400,000	0.0%		
一般単独事業債	西部環状道路	H30	16,100,000	16,100,000	0.0%	○	
一般単独事業債	牛牧排水機場改修	H30	294,500,000	294,500,000	0.0%		
小計				2,455,400,000	1,531,436,000	37.4%	

区分	地方債名	目的等	年度	借入額(円)	残高(円)	償還率	備考
消防債	合併特例事業債	瑞穂市常備消防整備	H19	61,000,000	20,328,000	66.7%	○
	緊急防災・減災事業債	防災行政無線デジタル化 外	H24	45,000,000	22,679,817	49.6%	○
		防災行政無線デジタル化	H26	47,000,000	44,160,000	6.0%	○
			H28	9,900,000	9,900,000	0.0%	○
			H29	37,800,000	37,800,000	0.0%	○
			H30	31,200,000	31,200,000	0.0%	○
			消防ポンプ車	H27	20,000,000	17,500,000	12.5%
		第6分団詰所 外	H28	86,700,000	86,700,000	0.0%	○
	Jアラート受信機	H30	2,000,000	2,000,000	0.0%	○	
	防災対策事業債	軽消防積載車更新	H27	4,000,000	3,500,000	12.5%	○
施設整備事業債	消防ポンプ自動車 外	H30	10,800,000	10,800,000	0.0%	○	
小 計				355,400,000	286,567,817	19.4%	
教育債	学校教育施設等整備事業債	生津小学校増築	H07	60,000,000	7,312,130	87.8%	○
		穂積小学校体育館	H10	44,700,000	11,940,823	73.3%	○
		穂積小学校改修	H17	45,520,000	45,520,000	0.0%	○
		本田小学校改修	H29	153,700,000	153,700,000	0.0%	○
		南小学校改修	H29	148,900,000	148,900,000	0.0%	○
		ほづみ幼稚園改修	H30	21,900,000	21,900,000	0.0%	
	合併特例事業債	多目的広場整備 (生津ふれあい広場)	H16	166,000,000	13,820,000	91.7%	○
			H17	52,000,000	8,600,000	83.5%	○
		本田小学校校舎整備	H16	87,000,000	7,240,000	91.7%	○
		南小学校増築	H19	135,000,000	45,000,000	66.7%	○
		牛牧小学校増改築	H26	24,200,000	22,720,000	6.1%	○
			H27	516,000,000	516,000,000	0.0%	○
		巢南中学校耐震化	H16	68,700,000	5,720,000	91.7%	○
		巢南中学校増改築	H23	131,000,000	98,400,000	24.9%	○
		小学校空調機器	H27	300,000,000	300,000,000	0.0%	○
		中学校空調機器	H28	164,000,000	164,000,000	0.0%	○
	緊急防災・減災事業債	穂積小学校体育館耐震化	H25	16,000,000	9,078,584	43.3%	○
小 計				2,311,600,000	1,579,851,537	31.7%	
減税補てん債	H11年度～H14年度	—	75,900,000	11,992,396	84.2%	○	
臨時財政対策債	H13～H18年度 H20～H30年度	—	12,061,300,000	8,064,181,569	33.1%	○	
合 計				17,447,600,000	11,524,902,271	36.4%	

備考：○…地方交付税への算入有り

別紙② 平成 31 年度基金繰入額・市債借入額調
(基金繰入額)

(単位：千円)

基金名称	予算額	時期	備考
瑞穂市財政調整基金	369,038	3月補正後	
瑞穂市公共施設整備基金	460,000	事業完了後	保育施設整備 10,000 道路新設改良事業 20,000 (仮称)柳一色歩道橋整備事業 10,000 牛牧排水機場整備 150,000 道路維持 120,000 橋りょう点検 30,000 河川維持修繕 50,000 校内無線 LAN 整備 10,000 小学校立入防止柵等工事 30,000 総合センター防水シート等工事 30,000
瑞穂市ふるさと応援基金	187,333	9月 事業完了後	地方創生事業 12,000 地方創生事業 3,400 防犯カメラ設置工事 39,000 電子黒板・デジタル教科書 61,100 防災すぐメールプラス 1,500 文化講演会 900 健診ウェブ予約サービス 700 (仮称)中山道大月多目的広場整備事業 25,000 小簾紅園整備工事 32,000 安八バス負担金 9,600 庁舎建設基金積立 2,133
瑞穂市遺跡和宮公園維持管理基金	3,250	事業完了後	
瑞穂市ふるさと農村活性化対策基金	300	10月	
合計	1,019,921		

予算額：9月補正後

(市債借入額)

(単位：千円)

区分	地方債名	目的等	予算額	時期	備考
土木債	地方道整備事業債	(仮)柳一色歩道橋整備	13,700	3月	補助裏起債
		道路新設改良事業	133,500		○
	河川整備事業債	牛牧排水機場改築事業	349,000		
消防費	緊急防災・減災事業債	防災無線デジタル化工事	45,980		○
	施設整備事業債	消防ポンプ車更新等	25,124		○
教育費	学校教育施設等整備事業債	ほづみ幼稚園改修事業	40,600		補助裏起債
	一般単独事業債	(仮)中山道大月多目的広場整備	75,000		
	一般補助施設整備等事業債	校内公衆無線 LAN 環境整備	41,900		補助裏起債
	一般単独事業債	総合センター維持補修工事	96,700		
臨時財政対策債			645,000	10月	○
合計			1,466,504		

予算額：9月補正後 備考：補助裏起債…補助事業に係る地方負担分 ○…地方交付税への算入有り

別紙③ 平成 31 年度基金積立額・市債償還額調
(基金積立額)

(単位：千円)

基金名称	予算額	内 訳		備 考
		元 金	利 子	
瑞穂市財政調整基金	415,475	415,000	475	元金積立：10～11月
瑞穂市減債基金	121	0	121	
瑞穂市公共施設整備基金	521	0	521	
瑞穂市地域振興基金	6	0	6	
瑞穂市土地開発基金	19	0	19	
瑞穂市下水道事業対策基金	100,492	100,000	492	元金積立：10～11月
瑞穂市ふるさと応援基金	600,679	600,000	79	元金積立：随時
瑞穂市体育振興基金	1	0	1	
瑞穂市庁舎建設基金	202,174	202,133	41	元金積立：10～11月
瑞穂市森林環境整備促進基金	2,351	2,350	1	元金積立：譲与税収入後
合 計	1,321,239	1,319,483	1,756	

予算額：9月補正後

(市債償還額)

(単位：千円)

基金名称	予算額	内 訳		備 考
		元 金	利 子	
総務債	1,173	1,160	13	
民生債	8,893	8,612	281	
農林水産業債	5,713	5,593	120	
土木債	136,205	128,954	7,251	
消防債	20,219	19,418	801	
教育債	130,857	126,123	4,734	
減税補てん債	4,959	4,869	90	
臨時財政対策債	639,728	600,624	39,104	
合 計	947,747	895,353	52,394	

予算額：9月補正後

別紙④

別紙④ 平成 31 年度臨時財政対策債（地方交付税算入額）調

単位：円

年度	発行可能額	基準財政需要額	市債償還額	差 引	備 考
H13	253,340,000	12,597,078	14,763,018	△ 2,165,940	
H14	500,636,000	23,621,008	9,976,566	13,644,442	
H15	1,139,645,000	51,862,965	69,412,036	△ 17,549,071	
H16	809,868,000	54,278,973	49,270,580	5,008,393	
H17	615,462,000	41,287,653	38,328,148	2,959,505	
H18	571,673,000	38,988,099	35,745,142	3,242,957	
H19	518,670,000	35,276,821	0	35,276,821	繰上償還済
H20	485,809,000	29,849,077	41,449,422	△ 11,600,345	
H21	754,001,000	49,599,694	31,909,730	17,689,964	
H22	1,262,088,000	82,631,426	26,441,635	56,189,791	
H23	961,265,000	60,849,997	61,863,277	△ 1,013,280	※
H24	976,819,000	61,047,280	62,343,648	△ 1,296,368	※
H25	998,239,000	62,262,163	62,538,651	△ 276,488	※
H26	839,107,000	51,764,511	52,230,455	△ 465,944	※
H27	918,416,000	54,948,829	56,453,563	△ 1,504,734	※
H28	699,733,000	347,068	21,776,400	△ 21,429,332	※
H29	736,938,000	456,902	1,013,734	△ 556,832	※
H30	622,309,000	154,333	2,054,688	△ 1,900,355	※
計	13,664,018,000	711,823,877	637,570,693	74,253,184	

※H23～H30 年度差引計△28,443,333 円

別紙⑤ 平成 31 年度基金・市債対象事業予算額等調

(単位：千円)

款名・事業 名称等	予算額	財 源 内 訳						備 考
		国庫補 助金等	公共施設 整備基金	ふるさと 応援基金	その他 の基金	市債	一般 財源	
総務費	27,183	0	0	27,133	0	0	50	
自主運営ハ ス事業費	9,600	0	0	9,600	0	0	0	安八ハス 負担金
地方創生事 業	15,450	0	0	15,400	0	0	50	総合政策 課分
基金元金積 立事業費	2,133	0	0	2,133	0	0	0	庁舎建設 基金
民生費	36,110	0	10,000	13,500	0	0	12,610	
保育施設整 備費	36,110	0	10,000	13,500	0	0	12,610	工事費
(防犯カメラ分)	13,520	0	0	13,500	0	0	20	
衛生費	1,502	0	0	1,400	0	0	102	
保健衛生一 般費	778	0	0	700	0	0	78	健診ウェブ 予約
コミュニティ・プラント水処 理施設付属施設費	724	0	0	700	0	0	24	防犯カメラ
商工費	37,654	0	0	32,000	3,250	0	2,404	
地方創生事 業	37,654	0	0	32,000	3,250	0	2,404	小簾紅園整 備
農業費	33,319	24,989	0	0	300	0	8,030	
多面的機能支 払交付金事業	33,319	24,989	0	0	300	0	8,030	
土木費	978,025	35,382	380,000	2,700	0	408,900	151,043	
道路新設改 良事業費	155,723	0	20,000	0	0	133,500	2,223	
(委託・工事・用 地・補償費分)	148,420	0	20,000	0	0	133,500	△5,080	
(工事費分)	58,113	0	20,000	0	0	52,300	△4,187	
社会資本整備総 合交付金事業	46,678	15,250	10,000	0	0	13,700	7,728	(仮称)柳一色 歩道橋
(補助対象分)	30,500	15,250	0	0	0	13,700	1,550	
河川施設整 備事業費	412,156	0	150,000	0	0	261,700	456	
(牛牧排水 機場分)	349,000	0	150,000	0	0	261,700	△62,700	
道路維持費	141,917	0	120,000	0	0	0	21,917	修繕工事
社会資本整備総 合交付金事業	52,106	20132	30,000	0	0	0	1,974	委託料
河川維持修 繕費	166,695	0	50,000	0	0	0	116,695	工事費

款名・事業 名称等	予算額	財 源 内 訳						備 考
		国庫補 助金等	公共施設 整備基金	ふるさと 応援基金	その他 の基金	市債	一般 財源	
都市公園維持管理費	2,750	0	0	2,700	0	0	50	
消防費	76,697	0	0	1,500	0	63,600	11,597	
防災事務費	1,562	0	0	1,500	0	0	62	
防災無線管理費	50,000	0	0	0	0	50,000	0	防災無線
消防施設管理費	25,135	0	0	0	0	13,600	11,535	消防ホップ車
教育費	552,686	78,420	70,000	121,800	0	254,200	28,266	
事務局費	111,996	55,998	10,000	0	0	41,900	4,098	校内無線LAN
小学校施設整備費	47,799	0	30,000	12,700	0	0	5,099	工事費
(防犯カメラ分)	12,753	0	0	12,700	0	0	53	
小学校 ICT 教育推進事業費	62,397	0	0	61,100	0	0	1,297	
中学校施設整備費	2,079	0	0	2,000	0	0	79	防犯カメラ
幼稚園施設整備費	2,308	0	0	2,300	0	0	8	防犯カメラ
幼稚園施設整備事業費	76,670	22,422	0	0	0	40,600	13,648	
生涯学習事業費	2,500	0	0	900	0	0	1,600	防犯カメラ
市民センター管理費	936	0	0	900	0	0	36	防犯カメラ
巢南公民館管理費	810	0	0	800	0	0	10	防犯カメラ
総合センター管理費	128,981	0	30,000	0	0	96,700	2,281	工事費
体育施設管理費	3,457	0	0	3,400	0	0	57	防犯カメラ
(仮称)中山道大月多目的広場整備事業	100,000	0	0	25,000	0	75,000	0	
(設計委託分)	2,000	0	0	2,000	0	0	0	
合 計	1,743,176	138,791	460,000	200,033	3,550	726,700	214,102	

予算額：9月補正後